

宮城県の観光の現状について (第1回会議でいただいたご意見等)

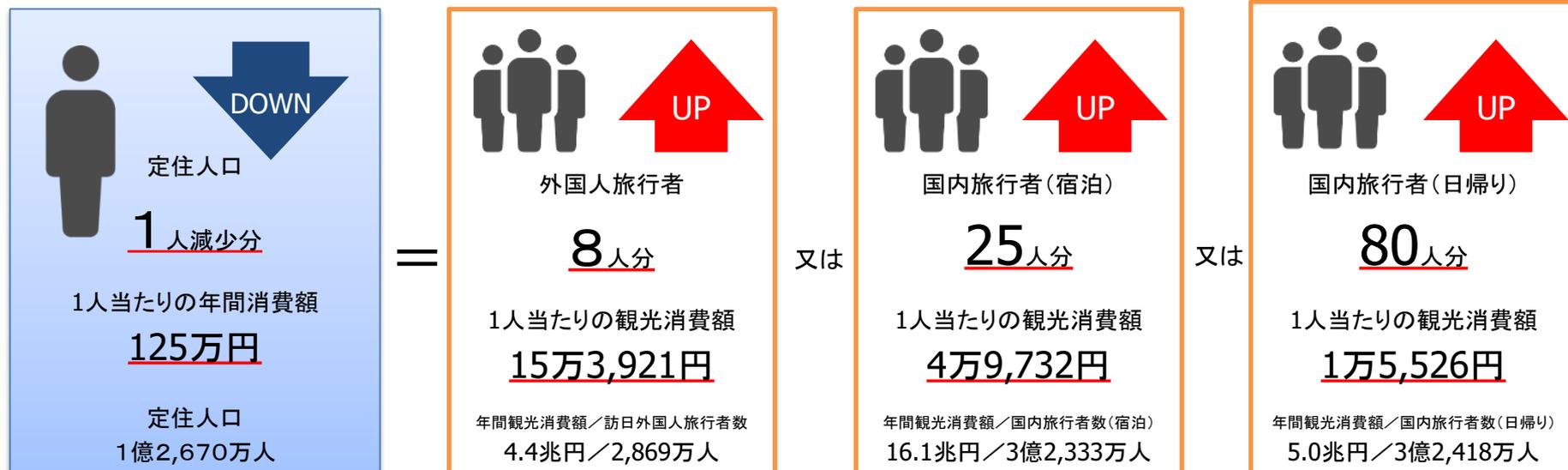
平成31年1月31日
第2回宮城県観光振興財源検討会議



観光交流人口増大による経済効果

- 日本の定住人口の減少を交流人口でカバーするとした場合、全国の人口が1人減ると1人当たりの年間125万円の消費額が減ることになり、旅行者の観光消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者の宿泊客だと25人分、国内旅行者の日帰り客だと80人分に相当する。
- 国内旅行者では日帰り客よりも宿泊客、さらに国内旅行者よりも外国人旅行者の方が一人当たりの観光消費額が高いため、少ない人数で定住人口の減少をカバーすることができることから、より消費単価の高い観光客を多く呼び込み、観光消費額を高めることが、地域経済の活性化させる上で効果的である。

定住人口の減少を交流人口でカバーする場合の試算



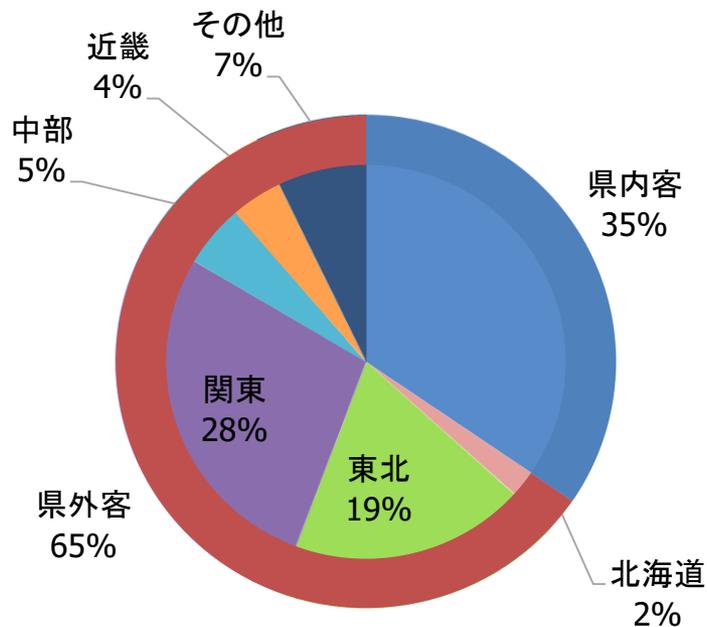
出典:平成29年総務省人口推計,平成29年家計調査年報,平成29年訪日外国人消費動向調査,平成29年旅行・観光消費動向調査, JNTO訪日外客数から作成した観光庁資料



宮城県の観光消費額(居住地別)

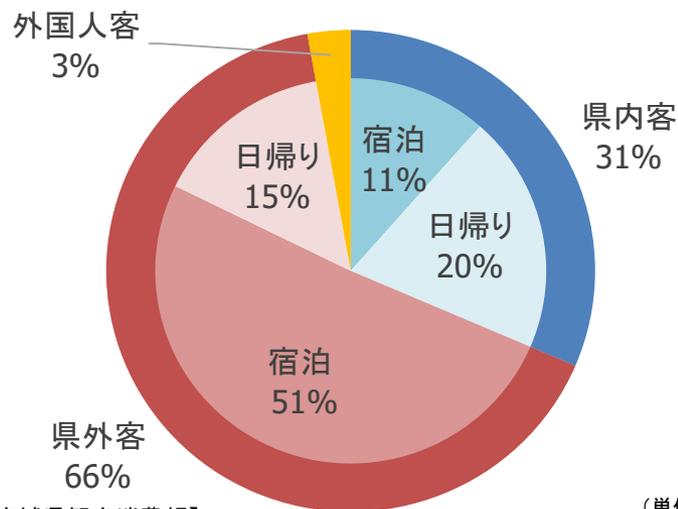
- 宮城県の宿泊観光客数を居住地別に見ると、県内客の割合が35%、県外客の割合が65%となっている。
- 宮城県の観光消費額を観光客の居住地別に見ると、県内客が日帰り客と宿泊客を合わせて31%で1,110億円、県外客が同じく66%で2,320億円、外国人が3%で100億円となっている。
- 交流人口の拡大による経済効果をより大きくするためには、県外客及び外国人などの域外からの観光客を増やすことが重要である。

宮城県の宿泊観光客数(居住地別)



出典:平成29年宮城県観光統計概要

宮城県の観光消費額(居住地別)



【平成29年宮城県観光消費額】

(単位:百万円)

	県内客			県外客			外国人	合計
	宿泊	日帰り	小計	宿泊	日帰り	小計		
H29	40,623	70,395	111,018	179,399	52,564	231,963	10,048	353,029

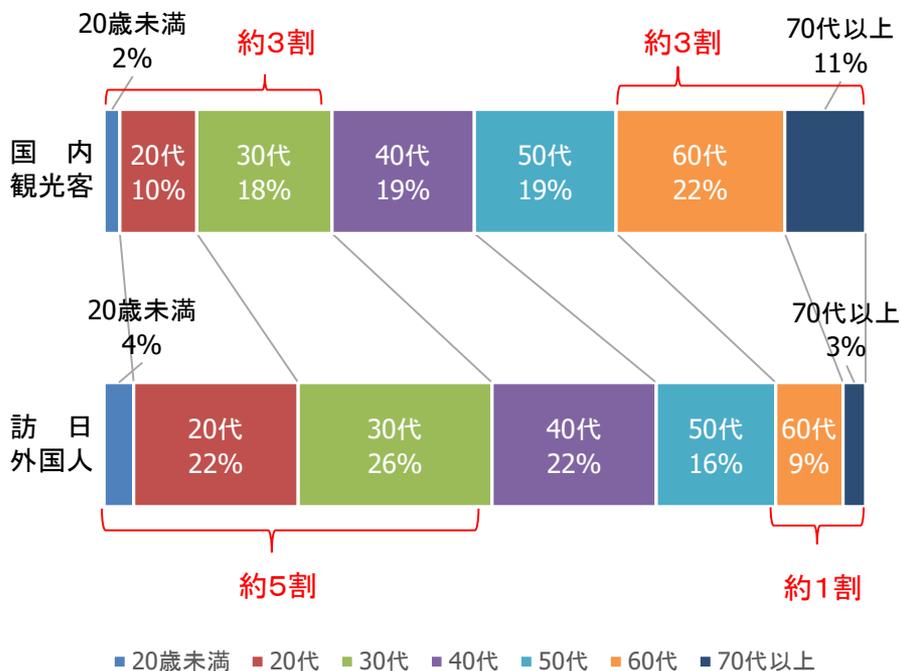
出典:平成29年観光庁共通基準による観光入込客統計



訪日外国人観光客の年代①(国内客との比較)

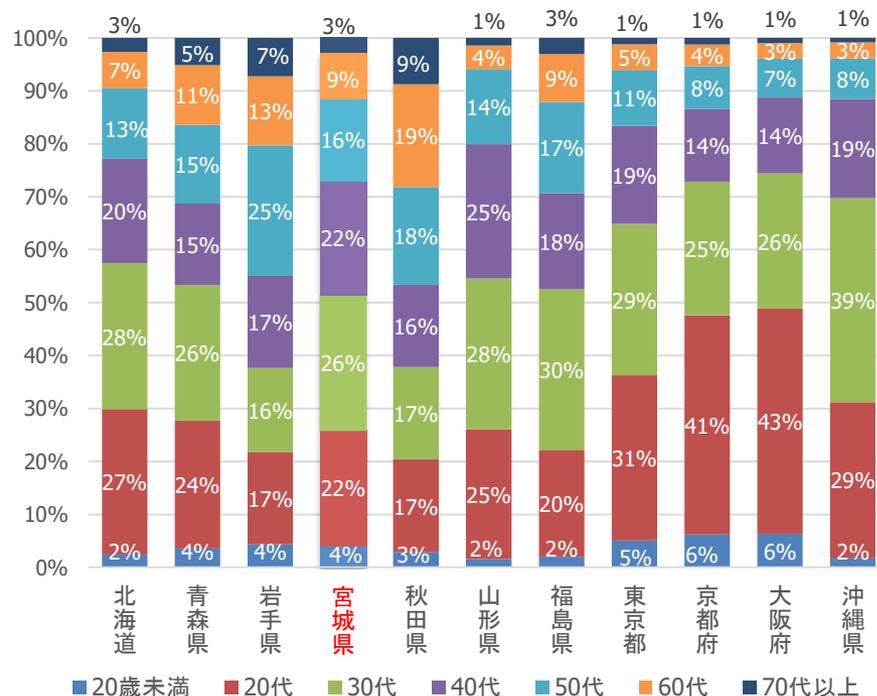
- 宮城県を訪れる国内観光客は20歳未満から30代が約3割，40～50歳代は約4割，60代以上は約3割である。
- 同じく訪日外国人観光客のうち20歳未満から30代までが約5割，40～50歳代は約4割，60代以上は約1割となっている。
- 国内観光客と訪日外国人観光客では，年代の割合が大きく異なることから，国内観光客と訪日外国人観光客のターゲット層を明確にしたマーケティングや戦略が必要である。

宮城県を訪れる観光客の年代(国内外別)



出典: 平成27年宮城県観光課調べ, 平成29年観光庁訪日外国人の消費動向

全国の訪日外国人観光客の年代(都道府県別)



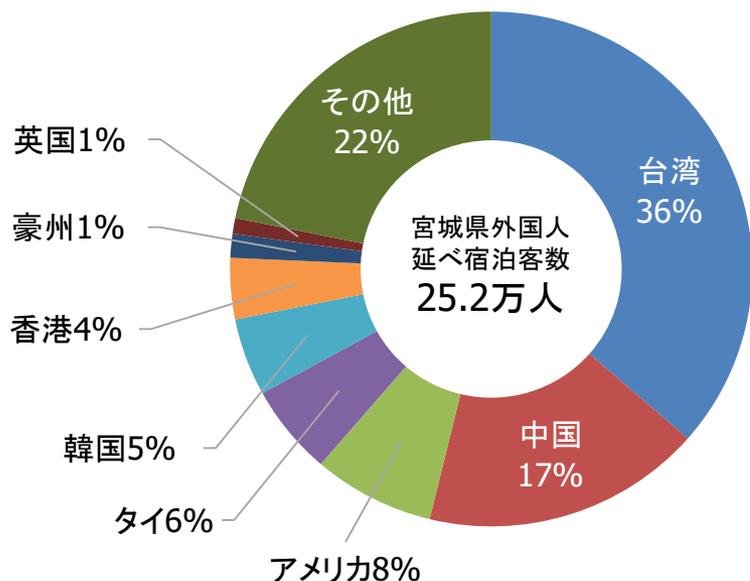
出典: 平成29年観光庁訪日外国人の消費動向



訪日外国人観光客の年代②(国籍別の割合)

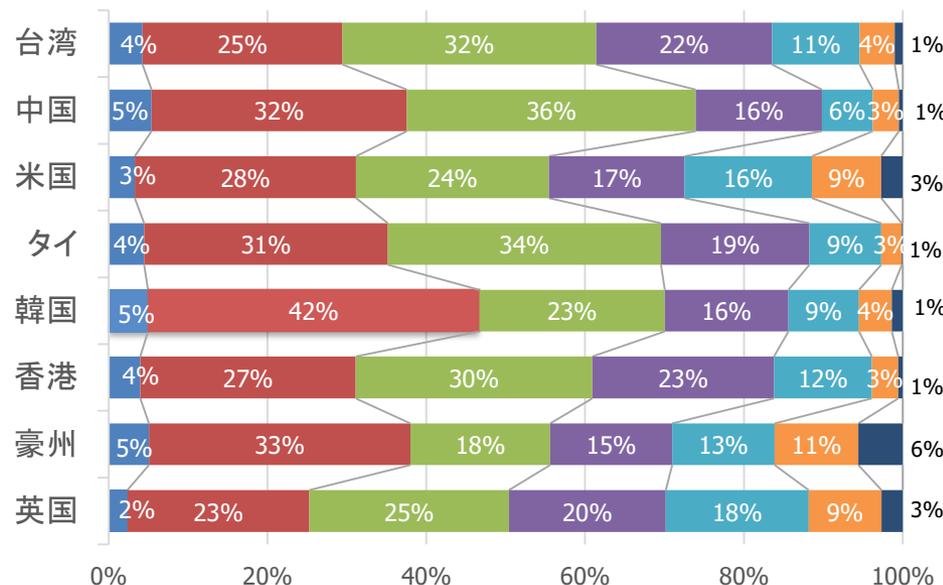
- 平成29年に宮城県を訪れた外国人延べ宿泊者数は25.2万人であり、国籍別の割合を見ると台湾、中国、アメリカ、タイ、韓国、香港の順となっている。
- 全国の訪日外国人観光客の年代を国籍別に見ると台湾、中国、タイ、韓国などのアジア各国は、20歳未満から30代までの割合が6割を超えており、米国、豪州、英国などの欧米豪各国に比べて若年層の割合が大きい。
- このように、訪日外国人観光客の国籍や地域毎に観光客の年代の割合に差があることから、対象国のターゲット層を見据えたマーケティングや戦略が必要である。

宮城県を訪れる外国人延べ宿泊者(国籍別)



■台湾 ■中国 ■アメリカ ■タイ ■韓国 ■香港 ■豪州 ■英国 ■その他

全国の訪日外国人観光客の年代(国籍別)



■20歳未満 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代 ■70代以上

出典:平成29年観光庁宿泊旅行統計調査

出典:平成29年観光庁訪日外国人の消費動向

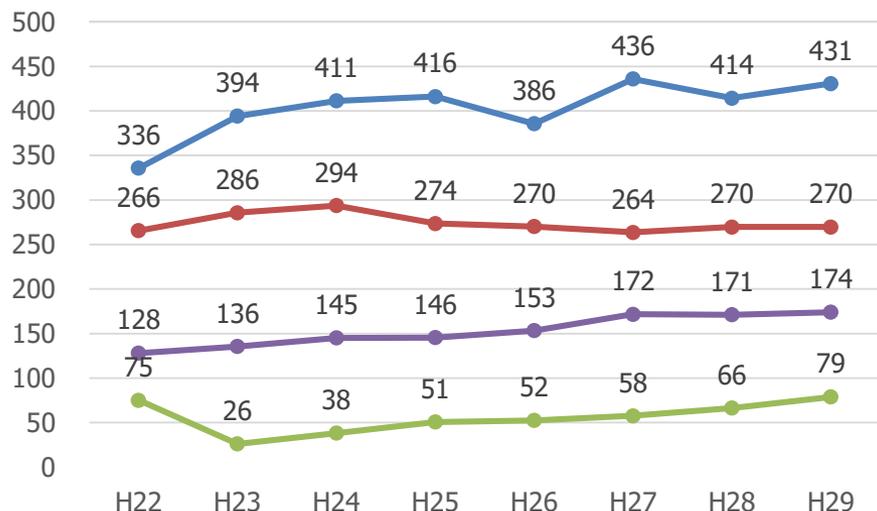


宿泊観光客数の推移(地域別・施設別)

- 宮城県の宿泊観光客数を、都市部、温泉地、沿岸部、その他の地域別に見ると、都市部、その他地域は東日本大震災後も緩やかな上昇傾向にあり、沿岸部は震災後に落ち込んだものの震災前の水準まで回復している。一方で温泉地については横ばいの状況である。
- 宮城県の宿泊観光客数を、ホテル、旅館、その他(簡易宿所等)の施設別に見ると、ホテルは順調に伸びており、旅館及びその他施設は、ほぼ横ばいとなっている。
- このことから、本県の宿泊観光客数については、都市部のホテルを中心に伸びていることがわかる。

宮城県の宿泊観光客数の推移(地域別)

(単位:万人)

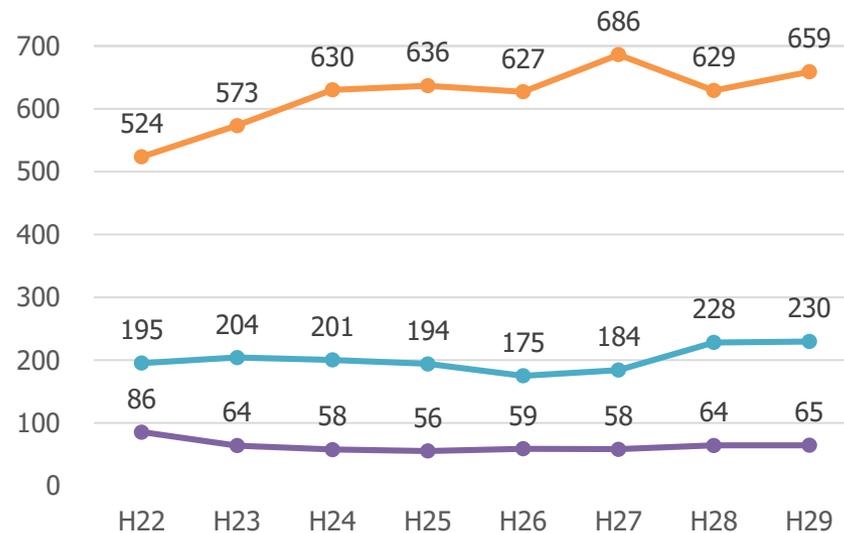


- 都市部 — 仙台圏域(旧仙台市)
- 温泉地 — 仙南圏域(蔵王地区), 仙台圏域(二口峡谷), 大崎圏域, 栗原圏域
- 沿岸部 — 石巻圏域, 気仙沼圏域
- その他 — 上記以外の圏域・地区

出典:平成29年宮城県観光統計概要

宮城県の宿泊観光客数の推移(施設別)

(単位:万人)



- ホテル — リゾートホテル, ビジネスホテル, シティホテル
- 旅館 — 旅館
- その他 — 民宿, 山小屋・キャンプ場, 寮・保養所, 国民宿舎等

出典:平成29年宮城県観光統計概要

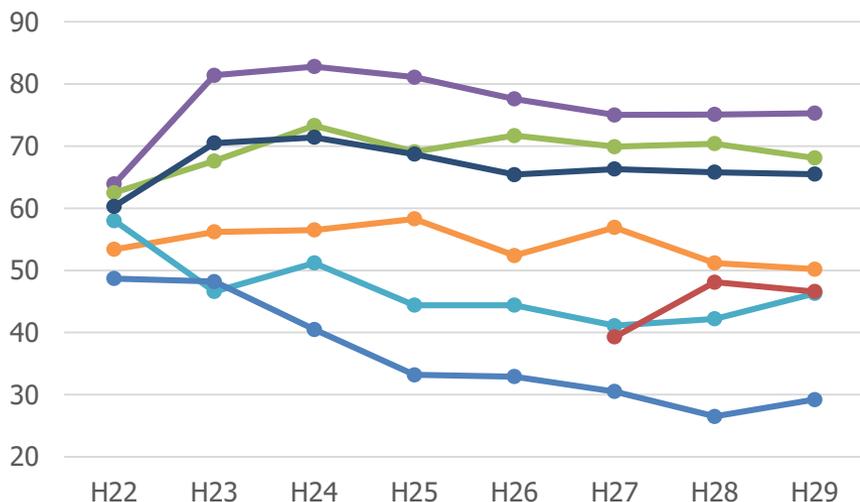


宿泊施設の客室稼働率(施設の種別別)

- 宮城県内の宿泊施設の客室稼働率は、震災後は復興需要により上昇したが、復興需要の縮小により、緩やかな下降傾向にある。
- 客室稼働率を施設の種別別に見ると、ビジネスホテルやシティホテルは70～80%の高い位置で推移しており、旅館やリゾートホテルが40～60%台で推移している。
- 宮城県内の宿泊施設のうち、ホテル・旅館の客室数の推移を見ると、ホテルが増加傾向、旅館が減少傾向にある。

宮城県の宿泊施設の客室稼働率の推移 (従業者数10人以上の施設別)

(単位: %)



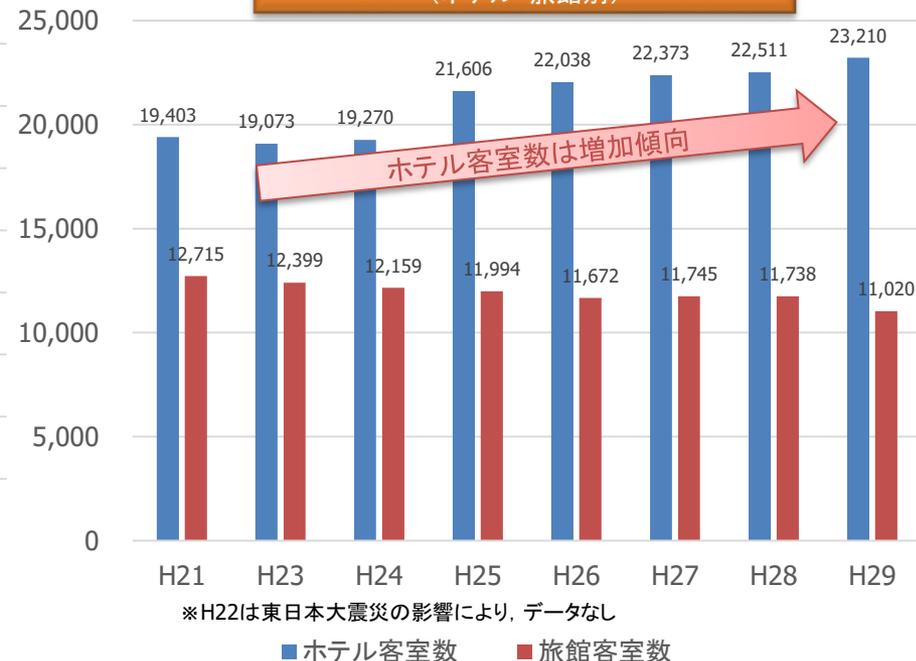
※簡易宿所はH26以前はデータなし

- 旅館(和式の構造・設備を主とする施設)
- リゾートホテル(ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた主に観光客を対象とするもの)
- ビジネスホテル(ホテルのうち主にビジネスマンを対象とするもの)
- シティホテル(ホテルのうちリゾート、ビジネス以外の都市部に立地するもの)
- 簡易宿所(ベッドハウス、山小屋、カプセルホテル等)
- 会社・団体の宿泊所(会社・団体の所属員など特定の人を宿泊させるもの)
- 全施設

出典:観光庁宿泊旅行統計調査

宮城県の宿泊施設客室数の推移 (ホテル・旅館別)

(単位: 室)



※H22は東日本大震災の影響により、データなし

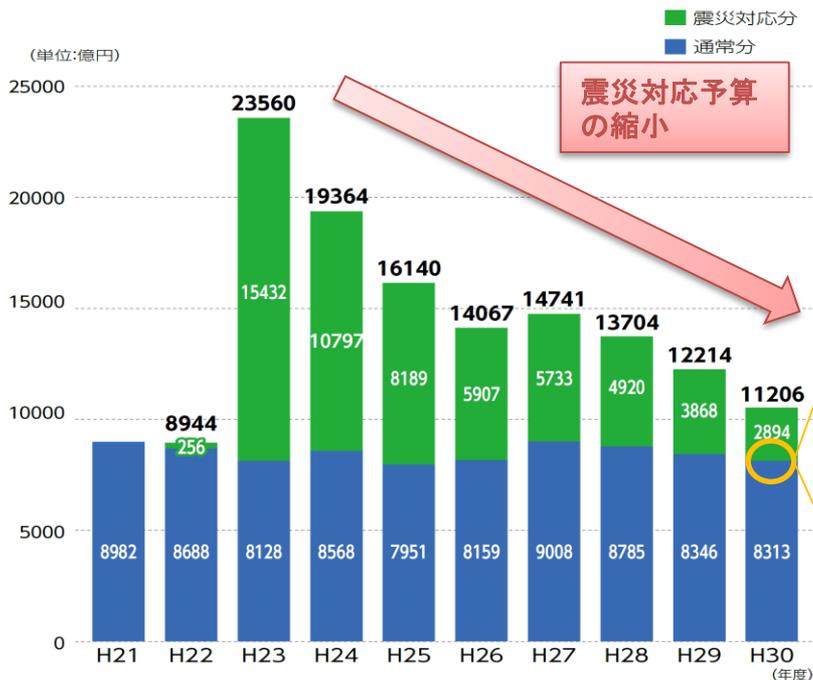
出典:厚生労働省衛生行政報告例



宮城県の一般会計予算額の推移

- 東日本大震災後の宮城県の一般会計予算額は、震災対応事業により倍増したが、震災対応予算は復興の進展とともに年々縮小しており、震災前の予算水準に近づきつつある中で、観光関連予算についてもその財源の多くの割合を占める東北観光復興対策交付金の終了や震災関係基金の減少が見込まれている。
- 本県の今後の財政状況を見ると、社会保障関係経費の急増や公共施設の老朽化等による財政圧迫が懸念されており、観光分野の現在の事業の継続及び新たな取り組みに必要な経費について、既存財源を安定的かつ継続的に確保していくことは困難な状況である。

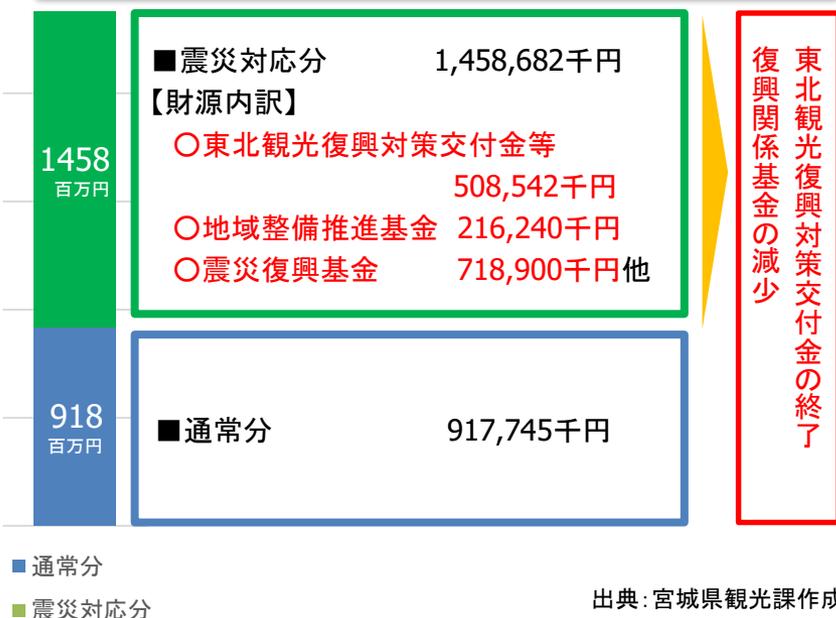
予算額の推移(一般会計)



※平成21～28年度は年間予算額、平成29年度は2月補正後予算額、平成30年度は当初予算額です。
 ※億円単位で四捨五入しているため、合計額が一致しない箇所があります。

観光関連予算の内訳

H30観光関連予算 23億7,643万円



出典：宮城県観光課作成

出典：みやぎ県政だより (2018.5・6月号)



観光関連の震災対応事業

- 東北観光復興対策交付金や復興関係基金等の震災対応予算を財源とした事業は、国内外の誘客促進事業の他、観光産業の振興や人材育成、観光資源発掘・磨き上げ、受入態勢整備など多岐に渡っている。
- これらの事業は、近年の宮城県の観光客入込数や訪日外国人旅行者数の順調な伸びなどの成果を挙げている観光振興施策推進の中心となっている事業であることから、今後の事業の必要性やその財源の在り方について、十分に検討する必要がある。

東北観光復興対策交付金を活用した事業

インバウンド(訪日外国人)誘客促進

他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	6,575万円
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	6,360万円
先進的インバウンド促進事業	2,902万円
香港等からの観光客誘客促進事業	2,250万円
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	2,080万円
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	2,036万円
訪日教育旅行誘致促進事業	1,300万円
観光情報発信事業	1,000万円

観光産業の振興、人材育成、観光地域づくり推進

仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	1億2,600万円
観光事業者連携モデル事業	1,500万円
魅力あふれる松島湾観光創生事業費	500万円

観光資源発掘・磨き上げ、受入態勢整備

宮城オルレ推進事業	5,000万円
二次交通利用拡大事業	3,000万円

復興関係基金等を活用した事業

インバウンド(訪日外国人)誘客促進

外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	599万円
国内誘客促進	
宮城カトル・セゾン・デスティネーション事業	1億7,000万円
SNSを活用した観光情報発信事業	800万円
観光復興緊急対策事業	600万円
みやぎ観光復興イメージアップ事業	300万円
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	1,660万円

観光産業の振興、人材育成、観光地域づくり推進

仙台・松島復興観光拠点都市圏事業(再掲)	1億2,600万円
----------------------	-----------

観光資源発掘・磨き上げ、受入態勢整備

沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	4億100万円
松島水族館跡地利用施設整備事業	2億円
観光施設再生・立地支援事業	4,000万円
県外観光客支援事業	3,950万円
外国人観光客受入環境整備促進事業	3,210万円
風評被害等観光客実態調査事業費	725万円
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	2億645万円

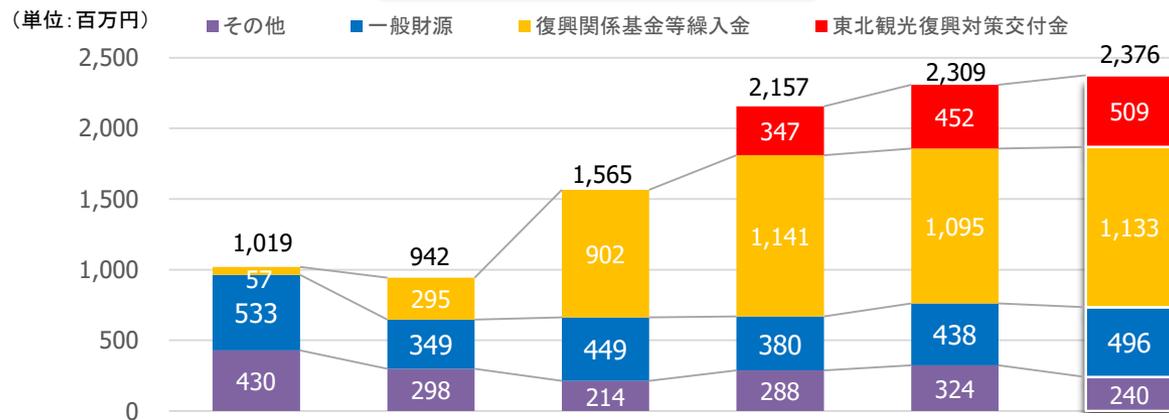
出典：宮城県観光課作成(平成30年当初予算ベース)



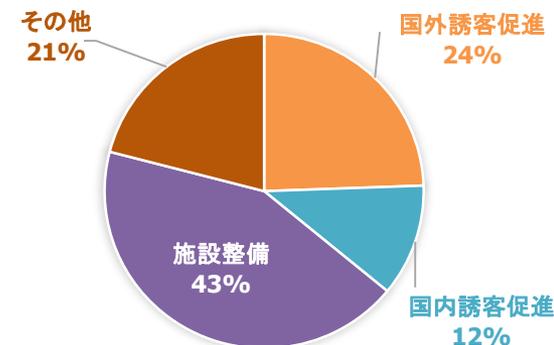
宮城県の観光関連予算財源の内訳

- 宮城県観光関連予算は東日本大震災後、増加の傾向にあり、平成30年度は当初予算額で約23億7,600万円となっており、東北観光復興対策交付金等及び復興関係基金等の繰入金が約7割を占めている。
- 観光関連予算のうち、これらの交付金や基金等を除いた一般財源及びその他予算の合計は6億から7億円で推移している。
- 平成30年度観光関連予算の用途の内訳を見ると、国外誘客促進が24%、国内誘客促進が12%、施設整備が43%、その他事業が21%となっている。

宮城県の観光関連予算の推移



平成30年度観光関連予算内訳



(単位:千円)	H22 (震災前)	H26	H27	H28	H29	H30	用途の内訳			
							国外誘客	国内誘客	施設整備	その他
東北観光復興対策交付金	—	—	—	347,173	452,316	508,542	508,542	—	—	—
復興関係基金等繰入金	56,853	294,883	901,768	1,140,894	1,094,732	1,132,504	67,650	247,698	788,095	29,061
一般財源	532,981	349,131	449,148	380,418	437,802	495,543	4,567	26,197	116,145	348,634
その他	429,637	298,189	213,704	288,153	324,064	239,838	0	0	119,270	120,568
合計	1,019,471	942,203	1,564,620	2,156,638	2,308,914	2,376,427	580,759	273,895	1,023,510	498,263

出典: 宮城県観光課作成



現状と課題

東北地方の国内観光旅行者の回復の遅れ

- ▼東日本大震災の風評の影響
- ▼首都圏や中部以西へのPR不足
- ▼正確な情報発信と一体的なプロモーションが必要

観光消費額の低迷

- ▼一人当たりの観光消費額の減少
- ▼消費額の高い県外客の取り込み
- ▼観光資源の創出や磨き上げの取組
- ▼人材育成や地域の受入態勢整備
- ▼滞在期間の長期化やリピーター確保

東北地方の外国人宿泊者の伸び悩み

- ▼東日本大震災の風評の影響
- ▼東北の認知度不足
- ▼海外からの直行便や乗継ぎ便が少ない
- ▼広域観光ルート等の不足
- ▼戦略的なプロモーションや受入環境整備が必要

沿岸部の観光客の回復の遅れ

- ▼インフラ整備等の復旧の遅れ
- ▼東日本大震災の風評の影響
- ▼観光・宿泊施設等の再建・整備
- ▼風評の払拭や観光資源の回復

3年後に目指す姿

日本・世界の中での東北の姿

宮城県に東北のゲートウェイとして国内外から多くの観光客が訪れています

東北の中でのみやぎの姿

宮城県に過去最高の観光客入込数が訪れており、関係者間の連携の好循環により観光産業が経済を力強く牽引しています

宮城県に過去最高の外国人観光客宿泊客数が訪れています

みやぎの沿岸部の姿

沿岸部の観光客入込数が震災前の水準まで回復し、にぎわいが創出されています

4つの観光戦略プロジェクト

戦略プロジェクト1

東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

- 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ
- 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
- 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

戦略プロジェクト2

観光産業の連携強化と成長促進

- DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり
- 観光産業の成長に向けた基盤強化

戦略プロジェクト3

外国人観光客の誘客加速化

- 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
- 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
- 訪日外国人受入環境整備の推進

戦略プロジェクト

沿岸部のにぎわいの創出

- 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
- 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

